

令和3年度当初予算編成における取組みについて

財源不足額の解消へ向けて、令和3年度当初予算に反映した第4次行財政改革大綱 行財政改革プランの主な取組みは次のとおりである。

(1) 当初予算編成における主な取組み

①歳入の確保

主な取組み	内容	金額(千円)
有料広告の推進	○永源山公園においてネーミングライツを導入 ○総合スポーツセンター及び庭球場のネーミングライツを更新 ○徳山駅南北自由通路の有料広告収入の見直し	20,876
遊休資産等の有効活用	○公共施設等の廃止によって生じる遊休資産や未利用財産の売却を推進	150,000
特定目的基金の活用	○地域振興基金の充当：19事業 278,875千円 ○子ども未来夢基金の充当：32事業 906,300千円 ○ふるさと周南応援基金の充当：34事業 73,002千円 ○過疎地域自立促進基金の充当：8事業 33,890千円	1,292,067

②歳出の抑制

主な取組み	内容	金額(千円)
事務事業の見直し	○本庁から発送する各所属の郵便を取りまとめ、区内特別郵便を利用することにより郵便料を節減 ○市広報について、発行回数の変更も含めたりリニューアルにより印刷製本費等の経費を節減 ○委託業務等について必要性や範囲を精査し、職員対応とすることなどによる経費節減 ・工事設計業務：建築課職員が直接業務を実施 ・橋りょう点検業務：道路課職員が橋りょう点検の一部を直接実施 ・システム改修委託料等：各種システムについて自主改修や運用変更を実施 ○美術博物館の事業内容の調整により、特別展覧会の開催を見送り ○美術博物館の資料収集について実施方法を見直し ○図書館管理業務について、講座の実施方法や、資料の製本、定期清掃の仕様の見直しなどにより経費を節減 ○新型コロナウイルス感染症などの状況を踏まえ、人権教育指導者研修について、県外施設での実施を見直し ○消耗品費、印刷製本費、出張旅費等について、必要最小限での予算計上とする観点からの経費削減 ○予防接種やがん検診の受診者、小・中学校就学援助などについて、実績等に基づき必要見込額を精査	103,142

主な取組み	内容	金額(千円)
公共施設等の管理方法見直しによる経費の削減	○福川南児童館の廃止・転用による指定管理料の減 ○西部市民交流センターの管理方法見直しによる運営経費の削減 ○長穂支所・市民センターの新設により宿直業務を機械警備に移行 ○久米・高城地区給水施設の設備等更新に伴う維持管理経費の削減	14,994
ICT利活用による業務の効率化	○Web会議等の活用などによる出張旅費の削減	1,500
補助金等の見直し	○新型コロナウイルス感染症の影響なども含む社会経済情勢をふまえた補助事業の実施方法の見直し、見送り等	9,814
その他	○国民健康保険特別会計への繰出金の精査	198,131

(2) 市債の借入の状況

行財政改革プランにおいては、計画期間5年間の市債借入上限額を150億円としており、1年分の市債発行上限額の目安は30億円である。

令和3年度当初予算では、対象となる市債発行額は約17億7千万円で、この範囲内となった。

市債発行上限額の対象となる市債額

(市債借入額から臨時財政対策債、転貸債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎債、辺地債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債を除いた額)

(千円)

	R 3	参考		
		R 2	増減 (R3-R2)	R 1
市債借入額	4,862,300	6,586,700	△1,724,400	6,231,300
臨時財政対策債	2,600,000	2,000,000	600,000	2,270,000
転貸債	-	-	0	-
通常債	2,262,300	4,586,700	△2,324,400	3,961,300
公営住宅建設事業債	202,000	17,500	184,500	25,600
緊急防災・減災事業債	252,200	1,098,000	△845,800	375,300
過疎債	-	271,700	△271,700	121,500
辺地債	8,000	-	8,000	-
緊急自然災害防止対策事業債	17,300	14,000	3,300	14,000
緊急浚渫推進事業債	16,100	10,700	5,400	-
差引市債発行額	1,766,700	3,174,800	△1,408,100	3,424,900